



JTCA関西 PROFILE







独立行政法人国際協力機構 関西センター

Mission

JICAは、開発協力大綱の下、 人間の安全保障*と質の高い成長を 実現します。

Vision

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ 多様な可能性を追求できる、 自由で平和かつ豊かな世界を希求し、 パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

※人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方のこと。

組織概要

名 称 独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency(JICA)

所 在 地 本部(麹町) 〒102-8012

東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

☎ (03)5226-6660~6663(代表)

本部(竹橋) 〒100-0004

東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル

☎ (03)5226-6660~6663(代表)

本部(市ヶ谷) 〒162-8433

東京都新宿区市谷本村町10-5 **②** (03)3269-2911(代表)

設立年月日 2003年10月1日



国内拠点



海外拠点



SNS公式 アカウント一覧



コーポレート サイト

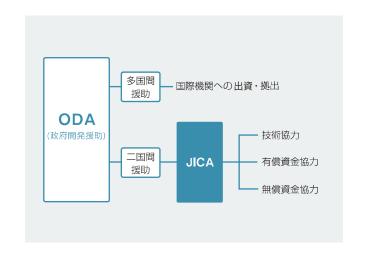
ODA EJICA

日本は、1954年に国際社会への貢献の手段として政府開発援助(ODA:Official Development Assistance) を開始しました。

JICAはODAのうち、二国間援助の「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」※を一元的に担っています。

世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約 100ヵ所の海外拠点を窓口として、世界の約150の国・地域で事業を展開しています。

※外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。



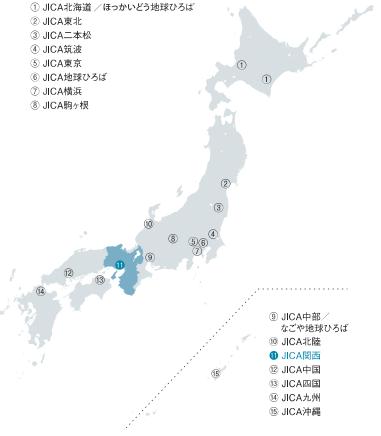
国内拠点の役割

JICAは、開発途上国と日本の地域の結節点として、日本の各地域に15ヵ所の国内拠点を設置しています。

開発途上国から来日する研修員に日本の経験・技術を 学ぶ機会を提供したり、ボランティアの訓練を実施したり することを主な目的としていますが、地域の人々との交流 を深める場にもなっています。

また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した事業を幅広く推進しています。

国内拠点・地球ひろば



JICA関西について

独立行政法人国際協力機構関西センター(JICA関西)は、国内拠点の一つとして、関西地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)におけるJICAの総合窓口を担っています。

神戸市東部にあるHAT神戸を拠点とし、 地域の皆さまのご協力を得ながら、関西 2府4県が持っている地域の強みと開発 途上国が抱える多様な課題を結び付け、 様々な国際協力事業を実施しています。

学校現場への出前講座なども展開しています。また、地域に開かれたセンターとして、1階のJICAプラザ関西は、どなたでもご利用いただけます。



所長挨拶

JICA関西 所長 木村 出



関西には、兵庫県で生まれ育った縁と恩があります。地域の皆さまと共に、業務を通じて関西と開発途上国との関係を一層深められる機会を得たことを意気に感じており、専心努力いたしますので、ご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

JICA関西が神戸の地で始動してから、2022年で10年の節目を迎えました。1967年設立の大阪国際研修センター(後の大阪国際センター)と1973年設立の兵庫インターナショナルセンター(後の兵庫国際センター)が発展的に統合したのが2012年4月。更に有意義な歴史を紡ぐべく、一つ一つの出会いや取り組みを大切にしたいと思います。

JICA関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県におけるJICA事業の総合窓口として、関西地域と開発途上国の架け橋になるべく、地域の皆さまと共に、国際協力事業を展開しています。地域の皆さまのご理解とご支援のもと、地域の優れた技術や知見を活かし、開発途上国からの技術研修員、留学生の受け入れや、自治体、NGO/NPO、民間企業、大学等と連携した国際協力事業、開発途上国や国際協力への理解促進のための開発教育・グローバル人材育成支援などを、幅広く展開しています。

JICAは、「信頼で世界をつなぐ」を組織のビジョン

に掲げています。コロナ禍や紛争などの複合危機が 長期化し、「分断」が深刻化する世界の中で、このビジョンに掲げる「信頼」は、地域や国が持続的に発展 するために益々重要な要素だと認識しています。あ らゆる事業を通じて、JICAは、人々が明るい未来を 信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊 かな世界を希求し、多様なパートナーと共に、信頼 で世界をつなぎます。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)では、 開催目的の一つとして、"EXPO for SDGs"が謳われています。国連が掲げる「持続可能な開発目標」 (SDGs)達成の目標年である2030年、更にその先を見据えた取り組みが重視されている中、万博の準備期間中も、関西でも様々な開発途上国の方々との関わり合いを通じ、世界との繋がりを実感し、共に発展できる機会を創出できるよう、地域の皆さまと共に取り組ませて下さい。

なお、JICA関西には、開発途上国や国際協力についての展示コーナーや、開発途上国の料理を楽しんで頂けるレストランも併設していますので、近くにお越しの際はお気軽にお立ち寄り下さい。

私たちJICA関西は、途上国と関西を信頼でつなぎ、共に「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献します。

沿革

兵庫県と大阪府にそれぞれ設置されていた拠点が、2012年に統合したことでJICA関西が生まれました。

JICA兵庫	JICA大阪					
1964年7 月 ● 海外移住事業団兵庫県事務所 を設置。	1964年7 月 ● 海外移住事業団大阪府事務所 を設置。					
1973 年 8 月 ◆ 海外技術協力事業団兵庫インターナショナルセンターを開設。	1967年4月 海外技術協力事業団大阪国際 研修センターを開設。					
10 月 → 海外移住事業団神戸支部を 設置。	1973年10月 ● 海外移住事業団大阪支部を 設置。					
1974 年 8 月 ● 国際協力事業団(JICA)神戸支部、兵庫インターナショナルセンターを設置。	1974年8月 ● 国際協力事業団(JICA)大阪 支部、大阪国際研修センター を設置。					
1979年 7月 ● 神戸支部を廃止、大阪支部へ	1980年4月 大阪支部を関西支部と改称。					
統合。	1994年4月 大阪国際センターに改組。					
	1996年10月 関西支部を廃止し、大阪国際 センターへ統合。					
2002年4月 ● 兵庫インターナショナルセン ターを閉鎖し、神戸東部新都心 (HAT神戸)にJICA兵庫国際センターとして移転。						
2007年4月 ■ JICA兵庫内に国際防災研修センター(DRLC)を設置。						
	2012年3月 大阪国際センターを閉鎖。 (神戸を拠点とするJICA兵庫と 統合)					
JICA関西						
2012 年 4 月 ● 兵庫国際センターと大阪国際センターを 統合して関西国際センターを設置。						
2018 年 7 月 ● 関西センターに改称。						

JICA関西センター物語

JICA関西のホームページで、JICA関西のこれまでの歩みを関係者の思いと共にご紹介しています。 https://www.jica.go.jp/kansai/office/story/index.html

JICA関西へようこそ!

JICA関西では、広報展示室・図書資料室・1階ロビー・食堂を「JICAプラザ関西」として、国際協力や SDGsに関する情報を一体的に発信しています。訪れた皆さまが、開発途上国やJICA事業を身近に感じ、 SDGsや国際協力、異文化について理解を深めていただける展示を行っています。



1階ロビー





食堂の月替わりエスニック料理や広報 展示室のテーマと連動したかたちで展 示を行うこともあります。

JICA関西のことをもっと知りたい方はこちら



JICA関西 ホームページ



JICA関西 Facebook



IJCA関西 Twitter



URL ► https://www.jica.go.jp/kansai/ URL ► https://www.facebook.com/JICAKansai

URL ► https://twitter.com/jica_kansai

さまざまな施設をご紹介!

広報展示室





SDGsやJICA事業の紹介、世界各国の民芸品、民族衣装、途上国をイメージしたキオスクなど楽しく学べる展示がいっぱいです。

●来館記念にSDGsフォトスポットで写真を どうぞ。②JICAの取り組みとともに世界各国 の地理・歴史も学べるグラフィック展示。

図書資料室



国際協力・国際理解に関する本や資料があります。施設訪問で訪れる生徒の皆さん向けのわかりやすい本も充実しています。

体育館・講堂



大きなイベントで使用するほか、研修員が研修の合間に運動をする こともあります。

JICA関西食堂





「食べて体験!」月替わりエスニック料理のほか、週替わり・日替わりの料理、ムスリム向けのハラル料理もご提供しています。子ども椅子もご用意していますので、お子様連れも大歓迎です。※完全禁煙です。

セミナールーム



開発途上国を対象として国際協力に携わる自治体・学校・NGO/NPO 等の団体の皆さまにも、一定条件の下で国際協力に関連する行事 等の際にご使用いただけます。

ブリーフィング室



研修の開講式・閉講式を行います。また、セミナーや講演などにも 使用します。

あなたに合った国際協力の方法は?

海外協力隊はもちろん、関西にいながら開発途上国の方と交流したり、 共に学んだりできる取り組みを幅広く提供しています。JICA関西と一緒に誰かの役に立つ活動をしてみませんか?

	地方自治体、 NGO、 大学等の皆さま	学校教育 関係者の 皆さま	民間企業の 皆さま	国際協力に 参加したい方 どなたでも
_{関西の知見と技術を伝える} 研修事業/JICA開発 大学院連携P.8〜9	•		•	
関西企業の技術を 開発途上国の課題解決に活かす 民間連携事業 ···· P.10				
開発途上国の生活向上や 生活環境の改善に貢献 市民参加協力事業 P.11	•		•	
学校や地域で、世界の状況や 日本との関わりを学ぶ 国際理解教育/ 開発教育支援 ···· P.12	•	•		•
開発途上国で ボランティアに挑戦 JICA海外協力隊 P.13	•			•
共に生きる豊かな社会を目指す 外国人材受入・多文化 共生支援 P.13	•	•	•	•

7

研修事業(短期研修) | 関

関西の知見と技術を世界のために

研修員の受入

JICAは、開発途上国の国づくりの中核を担う人材を育成する目的で、毎年およそ150ヵ国・地域から8,000人を超える行政官や技術者などを研修員として受け入れています。研修員は、国づくりに必要な技術や知識を習得し、また、日本での生活を通じて日本の伝統・文化に対する理解を深めて帰国し、それぞれの国の発展に貢献することが期待されています。



アフリカ10ヵ国をつないだオンライン研修

JICA関西では、関西2府4県の地域特性を活かし、阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災分野、中小企業振興や投資促進等の経済開発分野、廃棄物処理や水質保全の環境分野、観光・インフラ・ICT、保健医療・教育など様々な分野の研修において、地方自治体・大学・民間企業・NGO・関係省庁などの協力により、年間約130コース/約1,000人の研修員を受け入れています。



建設機械講習の手法実習

兵庫県との共同事業 国際防災研修センター(DRLC)

JICAは、2007年4月に兵庫県と共同でJICA兵庫(当時)内に「国際防災研修センター(DRLC:Disaster Reduction Learning Center)」を設置し、開発途上国における防災分野の人材育成を進めています。

DRLCは、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの過

去の災害の経験と教訓をはじめ、様々な災害に対する日本の減災・防災の知見や取り組みを開発途上国での防災対策に役立てるため、各地の防災関連機関や自治体、防災団体・コミュニティなどと連携しながら、研修や啓発イベントなど多くの事業を行っています。



災害現場視察を通した災害リスク削減方法の学習



人と防災未来センターを視察

JICA開発大学院連携

地域の大学と連携して将来のトップリーダーを育成



- 動 アフリカ稲のウイルス検出について実験する長期研修員(京都大学・ABEイニシアティブ) ② 和歌山大学の学生が行う棚田保全活動を視察
- ⑤ 学会で発表するなど、日本との架け橋となって活躍(京都大学・インドFRIENDSHIPプログラム)

未来への架け橋、開発途上国の人材育成

JICA関西では、関西地域の大学の修士・博士課程で学ぶ留学生(長期研修員)の受入を行っています。留学生は主に開発途上国の行政官や研究者であり、その研究分野は工学、農学、経営学、情報通信等、多岐に渡ります。専門分野での研究・教育に加え、日本の開発経験(※)や各地域の特色を学ぶことで知識を広げ、母国の発展を担う人材となるとともに、知日派・親日派となって日本との架け橋になることが期待されています。

一部のプログラムでは日本企業でのインターンシップの機会も提供しており、留学生は企業の技術やビジネススタイル、経営哲学等を学ぶだけではなく、日本企業が開発途上国での事業展開を検討する際の水先案内人として活躍することも期待されています。

※JICA開発大学院連携

欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、 戦後の援助実施国(ドナー)としての知見 を学ぶ機会を留学生に提供し、母国の開 発のための参考としてもらうことと、知日 派・親日派として活躍することを目指し、地 域の大学の協力のもと、「JICA開発大学院 連携プログラム」として日本の開発経験を 伝える取り組みを推進しています。

関西の大学との連携

開発途上国が抱える開発課題は複雑化・多様化しており、知の拠点である大学とJICAの連携は欠かせません。JICAは大学生のJICA海外協力隊派遣や出前講座を通じたグローバル人材の育成、JICA留学生の受け入れ促進、草の根技術協力事業や技術協力プロジェクト、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS※)を通じた大学による海外への知的貢献とネットワーク強化など、大学と積極的な連携を行っています。

※SATREPS(サトレップス)

JICAが国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と連携して、開発途上国のニーズに基づき、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上を目指すプログラム。

民間連携事業 | 関西企業の技術を開発途上国の課題解決へ

企業の技術・知見を活かすために

開発途上国が抱える多様な課題の解決にあたり、従来のODAのみならず民間企業のビジネスを通じた課題解決への期待が高まっています。関西地域には優れた製品・技術を持つ多くの民間企業があり、その技術やサービスには、水の浄化、廃棄物処理、農業振興、保健・医療、防災など開発途上国の様々な課題を解決する可能性があります。

JICAでは、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援する「中小企業・SDGs

ビジネス支援事業」を実施しています。JICA関西は、同事業への応募を検討する企業からの相談対応や、採択後の案件監理、事業終了後のフォローアップなどを通じて、関西企業をサポートしています。

また、関西地域の企業支援機関や金融機関と連携し、 開発途上国のビジネス情報を発信するセミナーの開催、 企業間の交流や経験共有を目的とした「企業交流会」の 開催など、海外展開をめざす企業の多様なニーズに応 える支援を行っています。



「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用し、フィリピンにおいて「スマートレクチャー(紙面教材と解説動画が連動した紙とデジタルの統合教材)」のビジネス調査を実施(株式会社新興出版社啓林館)



「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用し、ベトナム公立病院でディスポーザブル経腟分娩用キットと帝王切開用キットのビジネス調整を実施(大衛株式会社)



大阪市水道局と共催し、"水環境ビジネス"をテーマに設定した「第7回 企業交流会」を実施

留学生のインターンシップ受入を支援

外国人材の分野では、JICA がアフリカやアジア等の開発途 上国から受け入れている留学 生(長期研修員)が、日本企業 で数週間から数か月インターン シップを行うプログラムも提供 しています。留学生のインターン シップ受入にご関心のある企 業のご担当者様は、JICA関西ま でご連絡ください。



「辻プラスチック株式会社」は ABEイニシアティブでアフリカからの留学生を受け入れたことがきっかけで、ニジェールへの海外展開を果たしました。

JICAの海外展開支援メニューは、こちらのQRコードからご確認ください。



市民参加協力事業 | 関西の知見を世界と共有

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業は、日本のNGO、大学、民間企業、地方自治体等が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づいて提案する活動をJICAが共同で実施する事業です。

廃ガラスを活用するパラオのガラス工房での技術指導

関西地域では、阪神・淡路大震災後の復興の知見を活かした防災分野の他、環境、ICTや人材育成など多くの事業が提案されるとともに、関西にもその成果が還元されています。



マラウイでの作物生産トレーニングの様子©矢谷優季

自治体との連携

日本の地方自治体は、上下水道 整備や廃棄物処理、防災、地域開 発など、市民の生活向上のための 様々な課題に取り組んでいます。

JICAは、こうした蓄積を開発途 上国の多様なニーズに応える上 で活かしていただくとともに、自治 体の持つニーズにも応えることを 目指しています。

具体的には、自治体や外郭団体との協力による海外研修員の受入、自治体の知見を活かした草の根技術協力事業の実施、自治体職員のJICA海外協力隊派遣、教育委員会との連携による開発教育支援、自治体県内の企業の海外展開支援などを実施しています。



兵庫県の主催するSDGsイベントにJICA関西も協力

国際理解教育/開発教育支援

教室と世界を結ぶ、JICA関西の教育支援プログラム



グローバル化が進む世界では、人類が直面している 諸問題を自分自身の課題ととらえ、自らのライフスタイルを見つめ直すなど、その解決に取り組むことが急務 となっています。

JICA関西は、国際協力の知見・経験・人材を活用し、地域や学校の教育現場で「国際協力への理解と参加促進」「未来の地球を担う人材育成」を目的に開発教育支援事業を実施しています。

などが学校を訪問し、国際協力の経験を話す「国際協力出前講座」、学校の訪問学習などに活用できる「JICA 関西訪問プログラム」、JICA中学生・高校生国際協力エッセイコンテスト、開発途上国を訪問して教材をつくる「教師海外研修」、開発課題や社会の仕組みを学ぶ「開発教育指導者研修」などのプログラムを通じて、地域や学校での国際理解の促進をお手伝いしています。

具体的には、JICA海外協力隊経験者やJICA研修員

国際協力出前講座

開発途上国の状況や日本との関係、国際協力の必要性などを、JICA海外協力隊経験者や途上国からの研修員(留学生)等が学校の教室に出向いてお話しし、現地での体験談やエピソードをお届けします。

国際理解教育や総合的な学習の時間だけでなく、人権、平和、環境、多文化共生、キャリアなどの学習や学校内外での教員研修などにも活用されています。



JICA関西訪問プログラム

JICA関西を訪問し、国際協力や異文化について学び、日本と世界のつながりに気づくきっかけを提供するプログラムをご用意しています。学校の社会見学や修学旅行、教員研修などにも多くご利用いただいています。

民族衣装や民芸品などが展示されている広報展示室では、見て、触って、途上国を感じることができます。また、水くみ体験など、途上国の暮らしを体感できるコーナーもあります。



JICA海外協力隊の派遣 | 関西から世界へ飛び出そう!



エチオピアでのロープポンプの調査



フィジーのコミュニティで集団栄養指導

JICA海外協力隊

JICA海外協力隊は、赴任先の開発途上国の地域コミュニティで生活し、現地の言葉を話し、現地の慣習を尊

重しながら、その地域、社会、経済の向上に取り組む活動 をするボランティアです。

JICA海外協力隊の種類 JICA海外協力隊には、以下の種類があります

対象	年 齢	呼称	派遣期間
一般案件	20歳~45歳	青年海外協力隊、日系社会青年海外協力隊	
46歳~69歳	海外協力隊、日系社会海外協力隊	原則2年	
シニア案件	20歳~69歳	シニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊	

※シニア案件:20歳~69歳が応募可能ですが、実務経験15年程度以上等の条件があります

JICA海外協力隊(民間連携)

新興国での事業展開やSDGsビジネスへの関心が高まり、グローバルな人材の確保が課題となる中、若手社員や管理職の育成を目的にJICA海外協力隊への参加を検討する企業が増えています。JICAではこのようなニーズに応えるべく、企業と連携してグローバル人材の育成に貢献するプ

ログラム「JICA海外協力隊(民間連携)」を実施しています。 このプログラムでは、グローバルリーダー(人材)の育成、 現地ネットワークの構築、商習慣・潜在的市場の把握など、 ビジネススキルを上げたい社員とリーダー育成を目指す企 業の双方にメリットのある機会をご提供します。

外国人材受入・多文化共生支援 | 共に生きる豊かな社会を目指して!

日本政府が外国人材受入・共生社会の構築を推進する中、JICAは、開発 途上国と日本との人材還流の促進・日本国内における外国人材の適正な受 入および地域における多文化共生社会の構築支援を行っています。

JICA関西では、地域の関係機関と協力して、在住外国人の防災力向上や日本語学習支援等に取り組んでいます。また、世界各地での活動経験を有するJICA海外協力隊経験者による出前講座の実施など、協力隊の経験を活かした多文化共生の取り組みも展開しています。



日本国内のベトナム人向けの防災セミナーを実施

持続可能な開発目標SDGs

SDGs達成に向けたJICA関西の取り組み

SDGsは2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において採択された目標です。 JICAでは、SDGs達成への貢献に向けてJICAの協力の3本の柱を定めています。

(1) JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、JICAはリーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

(2) JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的な役割を果たす。

【10のゴール: 飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】

(3) JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。



SDGsについて、体験しながら学べる展示や書籍を広報展示室や図書資料室にご用意

JICA関西でも、途上国と関西を信頼でつなぎ、共にSDGs達成に貢献することをミッションに定めて、 関西におけるSDGsの目標達成に向けた取り組みをリードしています。

関西SDGsプラットフォーム

関西の力を結集して、持続可能な世界の実現を

「関西SDGsプラットフォーム」は、SDGsの達成に向けて、関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関など多様なアクターが参加するプラットフォームとして2017年12月に設立されました。伝統を守りつつ、新しいものを生み出す、進取

の気性に富んだ関西の地において、未来志向の取り 組みの益々の盛り上がりが期待されています。

JICA関西は、近畿経済産業局及び関西広域連合本部事務局と共に「関西SDGsプラットフォーム」の運営事務局を務めています。

活動内容

- ◆会員団体間の連携促進による、SDGs達成に向けた 取り組みの支援
- ◆シンポジウム、ワークショップ等のイベント実施
- ◆会員団体が主催するイベントへの協力 (Webサイトでのイベント告知等)
- ◆会員団体の活動紹介(Webサイトでの紹介等)
- ◆関心あるテーマに特化した分科会活動



https://kansai-sdgs-platform.jp/ 関西SDGsプラットフォーム Q





























地域の窓口

兵庫県を除く関西2府3県にJICAデスクとして国際協力推進員を配置しています。兵庫県については、JICA関西内に地域連携担当を配置しています。JICA事業やJICA関西との連携にご関心をお持ちの方は、各窓口にお気軽にご相談ください。



JICAコラボデスク

JICA関西は、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に関する相談窓口として、大阪・梅田に「JICAコラボデスク」を設置し、関西に拠点を置く民間企業の海外展開を支援しています。

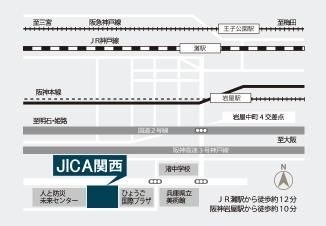
開発途上国への海外展開にご関心をお持ちの企業の皆さま、 まずはJICAコラボデスクまでお気軽にご相談ください。

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪(北館) ナレッジキャピタル内 コラボオフィス K709号室

☎06-6136-3477

JR大阪駅から直結



独立行政法人国際協力機構 関西センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ☎(078)261-0341(代表) [AXX] (078)261-0342 ☑ jicaksic@jica.go.jp

https://www.jica.go.jp/kansai/



この冊子は、古紙パルブ配合率60%の再生紙を使用しています。このマークは、 3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。